

岩手県英語教育改善プラン

(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1 求められる英語力を有する教師の割合について

【高等学校】

- (1) 毎年県教委独自で実施している「英語授業等現況調査」にて授業1時間あたりの英語教師の発話の割合を調査しているが、割合が低い学校に対して指導主事が訪問指導を行う。
- (2) 上記の調査に「英語教員に求められる英語力の目標値を達成している教員」の項目を追加し、再任教員及び非常勤講師を除く県立高等学校のすべての英語担当教員の目標達成状況を調査する。
- (3) 外部試験の活用についてすべての県立高校に周知するとともに、県教委主催の研修会や学校訪問にて受験を促し、目標値に達成していない教員に対して支援を行う。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査では、H25:10.4%、H26:13.3%、H27:14.6%と微増であるが、目標にはまだ届いていない状況にある。
- (2) 外部試験の活用について引き続き周知するとともに、県教委主催の研修会や学校訪問にて受験を促していく。

2 求められる英語力を有する生徒の割合について

【高等学校】

- (1) 各校で生徒の達成状況を毎年調査しているが、今後も調査を継続する。なお、外部試験による客観的な学力測定の必要性等に対しては指導主事による学校訪問の際に英語科担当教員に啓蒙していく。また、客観的な数値目標を達成していない生徒に対しては、外部試験の受験を促すとともに、各校でも手立てをするよう具体的に支援する。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査では、中学3年生の英検3級程度の割合は、H25:34.9%、H26:38.1%、H27:32.8%となっている。
- (2) 本県では、中学3年生を対象に英語チャレンジテスト（英語能力判定テストを活用）をH21～H27まで実施するとともに、調査結果を活用した指導改善研修会及び指導主事による学校訪問指導を継続して実施し、着実に英語力が伸びてきている。
- (3) 英語チャレンジテストはH27で終了するが、これまでの取組の成果を踏まえながら、引き続き生徒の英語力向上に向けた各校の取組を支援していく。

3 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標について

【高等学校】

- (1) 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標は、県内すべての公立高校で作成済である。この目標を生徒や保護者に公表するようこれまで指導してきたが、現状では54%の公表にとどまっているため、各校を訪問しながら、平成29年にはすべての高等学校が公表することとする。

【中学校】

- (1) 中学校においても、「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標はすべての公立中学校で作成済みである。達成状況の把握はH27:71.7%、公表はH27:18.7%にとどまっている。
- (2) これまで、研修会において「CAN-DO リスト」を活用した単元構想の演習を行ったり、CAN-DOとリンクした指導構想による授業提案を含む研究会を各地域で実施したりするなどして、授業への活用方法の普及を図ってきている。また、年度始めに、各校にCAN-DOリストの作成と併せて、CAN-DOに対応した評価の実施計画の作成・提出を求めており、評価への活用についても徐々に浸透しつつある。
- (3) H28は、県内の学校に示す「学校教育指導指針」において、中学校外国語の指導の重点に「各校で作成したCAN-DOリストの活用を図るとともに、その内容を生徒と共有すること」を掲げ、CAN-DOの共有や公表が促進されるよう、取り組んでいく。

4 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合について

【高等学校】

(1) 授業における生徒の英語による言語活動時間が授業の半分以上を占める割合を80%程度に目標設定し、読んで理解した知識等を言語活動によって効果的に定着させる指導を各校に求めていく。また、毎年実施している「英語授業等現況調査」にて授業1時間あたりの生徒の英語発話割合について目標値及び目標値に対する結果を継続調査する。

【中学校】

(1) 授業における生徒の英語による言語活動時間が授業の半分以上を占める割合を、H29には100%にする目標設定とし、H28は85%を目標とする。

(2) これまで、生徒に英語を使わせることによって定着が図られるよう、生徒の英語による活動を中心とした授業改善をテーマに、研修を重ねてきた。英語教育実施状況調査の結果、生徒の英語による言語活動の時間が増加していることから、今後も研修等を通じて英語科教員に働きかけていく。

【参考】授業における生徒の英語による言語活動時間が授業の半分以上を占める割合

高 校：平成25度 73%、平成26度 74%、平成27度 75%

中学校：平成25度 47%、平成26度 54%、平成27度 77%

5 パフォーマンステストについて

【高等学校】

(1) 既に年2回は行うよう指導しているところであり、現在ほぼすべての高校で評価に組み入れている。平成29年までにはすべての高等学校でパフォーマンステストが日常的に行えるよう具体的な方法を指導する。特に、スピーキングテストに関してはルーブリックの作成と利用を各教員に指導する。

【中学校】

(1) 研修会における実践交流やCAN-DOに対応したパフォーマンス評価の実施計画の作成等の取組を進めてきたことにより、すべての学校でパフォーマンス評価の実施が定着している。ただし、スピーキングテストに比較して、ライティングテストの実施が少ない状況である。

(2) H28は特にライティングテストの事例紹介とパフォーマンス評価におけるルーブリックの活用について、研修等を通じて推進していく。

【参考】平成27年度におけるパフォーマンステストの回数

高 校：スピーキング 2.6回、ライティング 1.8回

中学校：スピーキング 3.5回、ライティング 1.8回

6 授業における英語教員の英語使用状況について

【高等学校】

(1) 現在73%であるが、学校訪問等を通じて指導していくこととする。

【中学校】

(1) これまで50%を超えなかったが、H27調査で58%となった。研修会及び学校訪問指導で繰り返し、英語による英語授業についてのねらいを周知してきたことに加え、地元の高等学校の英語授業を参観したり、研修でビデオを視聴したりする中で、「中学校でも取り組まなければ」という意識が強くなってきたことが要因と考えられる。

(2) また、英語教育推進リーダーによる英語による研修の実施も、中学校教員の意識向上につながっていることから、引き続き研修の充実に努めていく。

【参考】授業1時間あたりの教師の英語発話量が半分以上の割合

高 校：平成25度 80%、平成26度 80%、平成27度 73%

中学校：平成25度 42%、平成26度 49%、平成27度 58%

7 小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

【小学校】

- (1) 小学校教員の英語力について目標設定は行っていないが、研修を通じて、小学校外国語活動における英語使用の割合を徐々に増やしていくよう指導している。そのため、外国語活動の校内研修において、指導力向上に係る内容に加えて、英語運用能力にかかる研修も取り扱うよう、指導を継続する。
- (2) 小学校英語の教科化に向け、児童に気付きを促す指導に必要な英語の言語知識について、研究指定校の教員を対象に、研修を行う。H29～H30には、小学校悉皆の中核教員研修において、研修内容に取り入れる予定である。

8 研修実施回数及び研修受講者について

【高等学校・中学校・小学校共通】

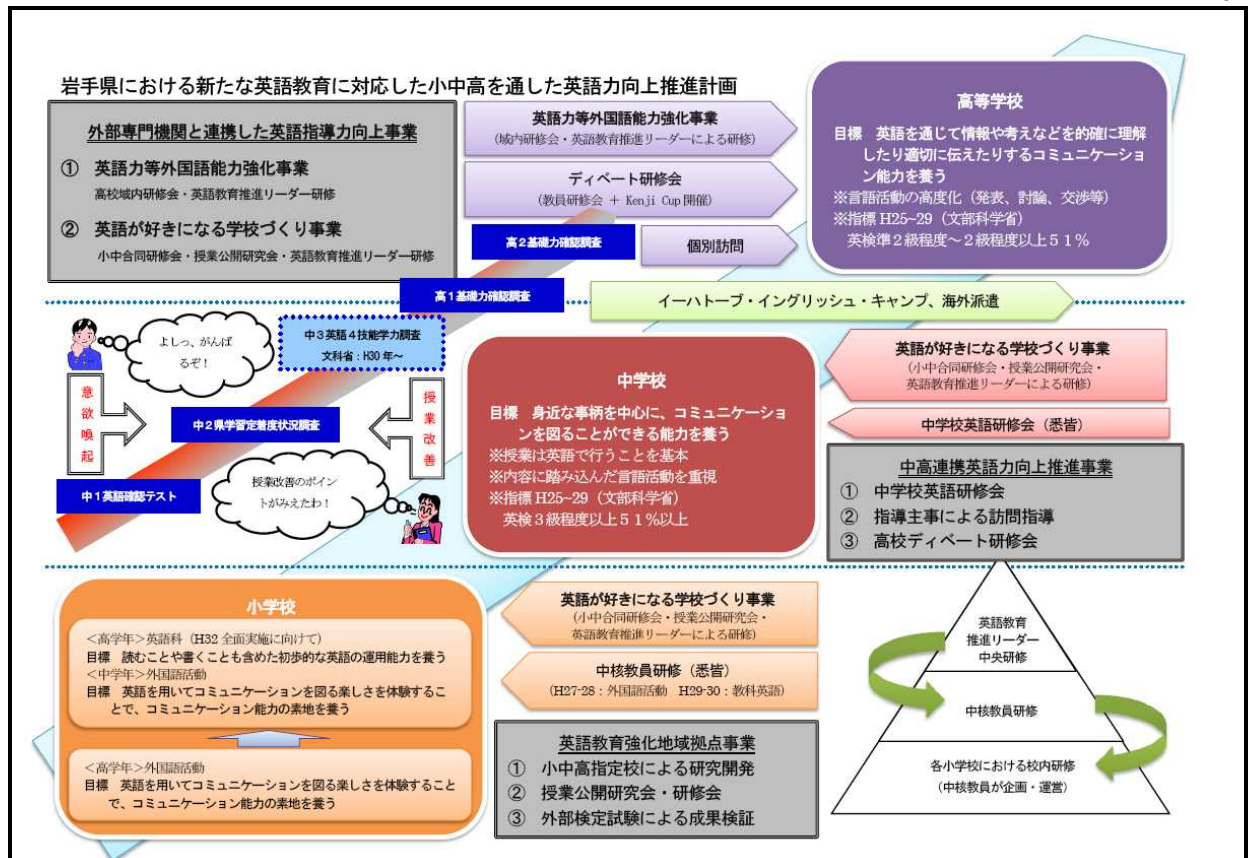
- (1) 計画に従い、多くの教員が参加できるよう調整する。
- (2) 高等学校及び中学校の英語科教員については、すべての教員が年次計画で研修を受けられるよう、研修履歴を確認しながら調整していく。

(3) 研修の体系と内容の具体

○ 本県における英語力向上に係る研修体系について

本県では、児童生徒の英語力向上に係り、以下のような研修を実施している。

- I 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業（国委託、一部県単）
- II 中高連携英語力向上推進事業（県単）
- III 英語教育強化地域拠点事業（国委託）
- IV その他の事業
 - ・希望郷いわてグローバル人材育成事業（イングリッシュ・キャンプ、海外派遣）
 - ・スーパーグローバルハイスクール推進事業
 - ・学校訪問指導事業 など



○ 本事業における研修の内容について

【高等学校】

< 県事業名：英語力等外国語能力強化事業 >

① 英語授業・域内研修会

・ 研修目的

外国語科の科目の目標について域内の小中高の英語担当教員が共有し、生徒の英語によるコミュニケーション能力を確実に向上させ、グローバル人材の育成を担う教員の指導力向上を目指すもの。

・ 研修対象者

ア 研修協力校の英語担当教員

イ 域内高等学校の英語担当教員

ウ 域内小中学校の外国語活動及び英語担当教員及び域内にある市町村教育委員会の指導主事等(希望者)

・ 研修内容

授業参観、授業研究会、外部専門機関による授業改善ワークショップ

・ 講師

大阪樟蔭女子大学 児童学部 教授 菅 正隆 氏

大阪府教育センター カリキュラム開発部 部長 蛭田 勲 氏

・ 研修会の回数

外部専門機関による研修会を各校2～3回実施。各校の研修会は県下に公開予定。また、県教委指導主事が随時訪問し、研修協力校の教員への指導や支援を実施する。

・ 受講予定者数

各研修協力校3回の研修会でのべ100名程度

各研修協力校の研修会では域内の高等学校英語教員が必ず1回は参加する。

・ 評価テスト

研修協力校の教員のうち、英語教員に求められる英語力の目標値を達成していない者については、外部試験の受験を促すとともに、目標達成への支援を行う。なお、域内の英語担当

教員に対しても同様に数値目標達成への支援を行う。

- ・ **研修の評価**
研修会における内容等については参加者による研修アンケート等で行う。教師の英語指導力の変容については、指導主事による授業参観で判断する。
- ・ **外部専門機関及び英語教育推進リーダーと研修協力校との関わり等**
県教委では、県内各地区で英語教育の中心となる高校を指定（5年計画）。その際、同一の外部専門機関による一貫した研修会を予定している。また平成26年度より導入された英語教育推進リーダーによる研修協力校との連携をとって協力校における授業改善を図る。

【5年計画による指定地区・指定校一覧】

平成24年度	花巻南（花巻地区）	・一関第一（一関地区）	拠点校事業として実施済
平成25年度	不来方（盛岡地区）	・黒沢尻北（北上地区）	拠点校事業として実施済
平成26年度	福岡（二戸地区）	・種市（久慈地区）	本事業として実施済
平成27年度	盛岡北（盛岡地区）	・一関第二（県南地区）	本事業として実施済
平成28年度	盛岡第二（盛岡地区）	・大東（県南地区）	本事業として実施予定

② 英語教育推進リーダー伝達研修（カスケード研修）

- ・ **研修目的**
英語教育推進リーダー中央研修参加者から他の英語科教員へ、研修の成果が確実に波及することを目的とする。本研修を通して、英語担当教員の指導力を向上させ、英語コミュニケーション能力の育成を主眼とした授業により、生徒の英語力向上を目指すもの。
- ・ **研修対象者**
県内すべての公立高校英語科教員（年次計画による）
- ・ **研修内容**
英語教育推進リーダー中央研修で取り扱う内容
基本的に参加型の英語によるワークショップ形式で実施
- ・ **講師**
県内の英語教育推進リーダー（高校）H26～H28の中央研修参加者
- ・ **研修会の回数**
延べ9回を計画（各1日）
- ・ **受講予定者数**
各回24名程度。

【小学校・中学校】

<県事業名：英語が好きになる学校づくり事業>

- ・ **事業の趣旨**
小学校、中学校における英語教育の充実のため、教員の指導力向上に向けた校内研修の計画・実施と教育課程及び英語科指導（外国語活動の指導を含む）の改善充実に組織的に取り組む学校を指定して実践研究を行うとともに、その研究成果の普及を図り、もって児童生徒の英語力の向上に資する。

① 研修協力校授業研究会

- ・ **研修目的**
各研修協力校の授業を参観するとともに、授業改善に向けた学校の組織的な取組を学び、各学校の指導改善に役立てる。
- ・ **研修対象者**
研修協力校の教育事務所管内の中高英語科教員及び小学校教員（同一校種は一部割当、それ以外は希望参加）
- ・ **研修内容**
授業参観、授業研究会、英語教育推進リーダーによるワークショップ

<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師 英語担当指導主事、英語教育推進リーダー ・ 研修会の回数 各研修協力校とも1回（6地域、小中で延べ12回を計画） ・ 受講予定者数 各会場20～30名程度 <p>② 英語が好きになる学校づくり小中合同研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修目的 小中の研修協力校の代表者に対して、本事業の趣旨を説明するとともに、今後求められる新たな英語教育改革の方向性及び英語科指導の効果的な方法等について研修を行い、各校における研究推進に役立てる。 ・ 研修対象者 小中の各研修協力校の代表者1名及び各教育事務所の担当指導主事1名 計18名 ・ 研修内容 講義と演習「学習指導要領が目指すもの」「小中高の接続を考えた英語教育の在り方」 ・ 講師 大阪樟蔭女子大学 児童学部 教授 菅 正隆 氏 ・ 研修会の回数 1回

(4-1) 年間事業計画（高等学校） ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	県教委学校訪問指導開始 英語教育推進リーダーカスケード研修会	
6月	第1回英語授業・域内研修会（盛岡二高） 第1回英語授業・域内研修会（大東高） 英語教育推進リーダーカスケード研修会	大阪樟蔭女子大学 大阪府教育センター
7月	第1回英語教育推進リーダー中央研修 第1回イングリッシュ・キャンプ 英語ディベート研修会 授業力向上研修（免許状更新講習）	British Council 立教大学 { 上智大学 東北学院大学
8月		
9月	第2回英語授業・域内研修会（盛岡二高） 第2回英語授業・域内研修会（大東高） 第1回外国語指導助手指導力等向上研修	大阪樟蔭女子大学 大阪府教育センター
10月	第4回岩手県 KENJI CUP 高校生英語ディベート大会 高校生海外派遣（米国）	立教大学

11月	第2回イングリッシュ・キャンプ	米国総領事館等
12月	第2回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
1月	英語教育推進リーダーカスケード研修会	
2月	第3回英語授業・域内研修会（盛岡二高） 第3回英語授業・域内研修会（大東高）	大阪樟蔭女子大学 大阪府教育センター
3月	第2回外国語指導助手指導力等向上研修	
<p>【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、学校訪問指導を中心とした指導主事（学力向上担当）を配置し、年間を通して英語担当教員の授業を参観し、指導助言を行っている。</p>		

(4-2) 年間事業計画（中学校） ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	第1回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
5月	英語科授業改善方策シートの作成・提出（各学校） 学校訪問指導開始	
6月	英語が好きになる学校づくり小中合同研修会	大阪樟蔭女子大学
7月	第1回イングリッシュ・キャンプ 英語ディベート研修会（高校事業に希望参加）	立教大学
8月	授業力向上研修（免許状更新講習） 教育課程地区別協議会	{ 神奈川大学 東北学院大学
9月	第2回英語教育推進リーダー中央研修 研修協力校授業研修会（6校、推進リーダー研修実習を含む）	British Council
10月	↓高校生・中学生海外派遣（米国）	

11月	第2回イングリッシュ・キャンプ	米国総領事館等
12月		
1月	中学校英語研修会（6地区、推進リーダー研修実習を含む）	
2月	↓	
3月		
【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、学校訪問指導を中心とした指導主事（学力向上担当）を配置し、年間を通して英語担当教員の授業を参観し、指導助言を行っている。		

（4-3）年間事業計画（小学校） ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	第1回英語教育推進リーダー中央研修 県外国語活動指導者養成研修（指導主事対象の研修）	British Council
6月	英語が好きになる学校づくり小中合同研修会 小学校外国語中核教員研修会 （6地区、推進リーダー研修実習を含む） 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会①	大阪樟蔭女子大学 { 筑波大学 福島大学
7月		
8月	教育課程地区別協議会	
9月	研修協力校授業研修会（6校、推進リーダー研修実習を含む） ↓ 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会②	{ 筑波大学 福島大学

10月	第2回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
11月		
12月	英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会③	{ 筑波大学 福島大学
1月	小学校外国語活動研修（総合教育センター） 中学校英語研修会（6地区、推進リーダー研修実習を含む）	
2月	↓ 英語教育強化地域拠点事業授業公開研究会④	{ 筑波大学 福島大学
3月		
【その他の取組】		

